

財務諸表に対する注記

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 継続組織の前提に関する注記

組織を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	280,468,464	4,752,712		285,221,176
普通預金	5,031,536		4,752,712	278,824
小 計	285,500,000	4,752,712	4,752,712	285,500,000
特定資産				
建物	613,951,952	0	18,667,458	595,284,494
建物附属設備	32,319,778	0	9,358,734	22,961,044
構築物	1	0	0	1
機械設備	18,474,456	0	2,410,862	16,063,594
什器備品	20,718,662	3,407,272	9,101,305	15,024,629
無形固定資産	317,521	0	209,307	108,214
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	0	0	16,055,760
旭興産研究支援事業積立資産	12,078	10,000,000	9,999,225	12,853
上野精機人材育成事業積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
修繕積立資産	177,320,000	7,000,000	0	184,320,000
ビル附属設備積立資産	108,209,190	18,000,000	0	126,209,190
小 計	997,015,809	43,407,272	49,746,891	990,676,190
合 計	1,282,515,809	48,159,984	54,499,603	1,276,176,190

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	285,221,176	(199,721,176)	(85,500,000)	-
普通預金	278,824	(278,824)	(0)	-
小 計	285,500,000	(200,000,000)	(85,500,000)	-
特定資産				
建物	595,284,494	(595,284,494)	(0)	-
建物附属設備	22,961,044	(7)	(22,961,037)	-
構築物	1	(1)	(0)	-
機械設備	16,063,594	(5,218,495)	(10,845,099)	-
什器備品	15,024,629	(12,039,022)	(2,985,607)	-
無形固定資産	108,214	(67,898)	(40,316)	-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	(0)	(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	(0)	(16,055,760)	-
旭興産研究支援事業積立資産	12,853	(12,853)	(0)	-
上野精機人材育成事業積立資産	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
修繕積立資産	184,320,000	(0)	(184,320,000)	-
ビル附属設備積立資産	126,209,190	(0)	(126,209,190)	-
小 計	990,676,190	(617,622,770)	(373,053,420)	-
合 計	1,276,176,190	(817,622,770)	(458,553,420)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	441,796,506	595,284,494
建物付属設備	372,519,953	349,558,909	22,961,044
構築物	32,159,150	32,159,149	1
機械設備	39,285,360	23,221,766	16,063,594
什器備品	42,361,610	27,336,981	15,024,629
無形固定資産	714,888	606,674	108,214
小 計	1,524,121,961	874,679,985	649,441,976
その他固定資産			
建物付属設備	30,360,000	4,753,649	25,606,351
構築物	1,163,000	756,196	406,804
車両運搬具	600,000	599,999	1
機械設備	15,540,000	11,231,535	4,308,465
什器備品	268,904,354	258,271,188	10,633,166
無形固定資産	50,743,955	45,985,543	4,758,412
小 計	367,311,309	321,598,110	45,713,199
合 計	1,891,433,270	1,196,278,095	695,155,175

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	99,540,000	137,768
第518回関西電力債(10年)	85,787,657	84,214,983	△ 1,572,674
第2回北九州市SDGs未来債(10年)	10,000,000	9,858,000	△ 142,000
第20回東京電力パワーグリッド社債(10年)	90,031,287	90,358,213	326,926
小 計	285,221,176	283,971,195	△ 1,249,981
特定資産			
第518回関西電力債(10年)	15,000,000	14,725,017	△ 274,983
第20回東京電力パワーグリッド社債(10年)	6,000,000	6,021,787	21,787
小 計	21,000,000	20,746,805	△ 253,195
合 計	306,221,176	304,718,000	△ 1,503,176

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	571,663,712	571,663,712	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	361,045,593	3,407,272	21,489,593	342,963,272	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	49,759,727	49,759,727	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	5,787,197	0	855,401	4,931,796	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	281,450,271	0	8,778,976	272,671,295	指定正味財産
その他補助金 (指定正味財産)	全国中小企業団体中央会	1	0	1	0	指定正味財産
合 計		648,283,062	624,830,711	652,547,410	620,566,363	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	31,123,971
特定資産取崩額	9,999,225
基本財産受取利息	1,883,449
合 計	43,006,645